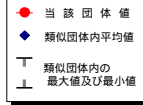
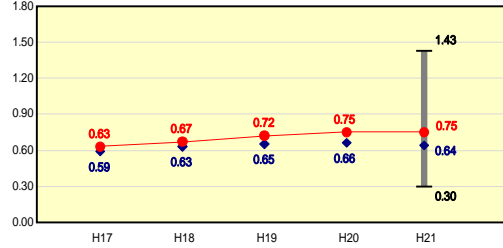


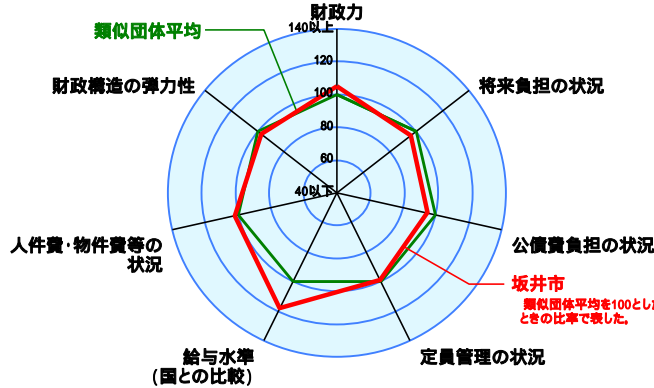
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 **[0.75]**



人面	口積	93,552	人(H22.3.31現在)
標準財政規模	209.91	k m <sup>2</sup>	
歳入総額	21,438,156	千円	
歳出総額	32,805,502	千円	
実質収支	31,955,353	千円	
	765,941	千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

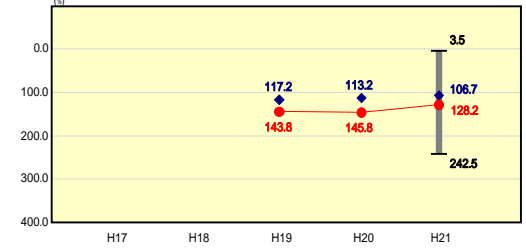
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 将来負担の状況

将来負担比率 **[128.2%]**

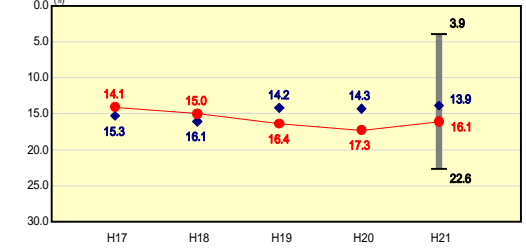
グラフ内数値は1月31日現在のもの



## 公債費負担の状況

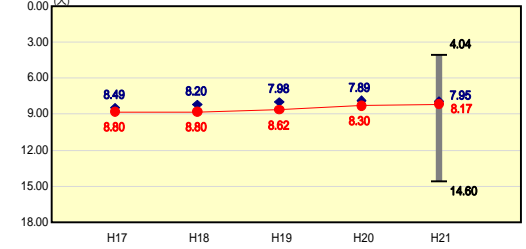
実質公債費比率 **[16.1%]**

グラフ内数値は1月31日現在のもの



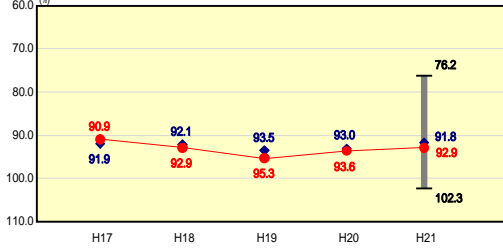
## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.17人]**



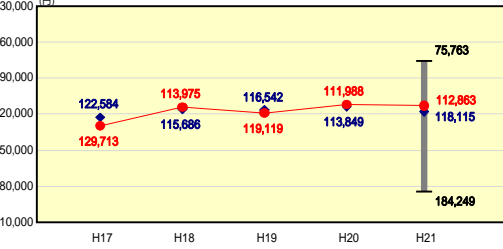
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[92.9%]**



## 人件費・物件費等の状況

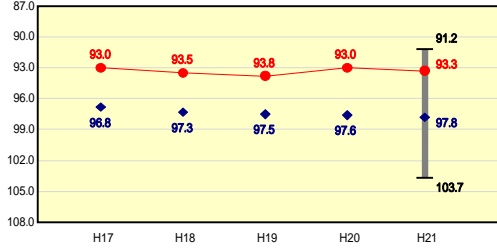
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[112,863円]**



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

## 給与水準 (国との比較)

ラスバイス指数 **[93.3]**



## 分析欄

平成18年3月20日に、旧三国町、旧丸岡町、旧春江町、旧坂井町が合併し、坂井市となった。

**財政力指数**  
財政力指数は前年度と同じ0.75となり、類似団体の平均値より0.11ポイント高くなっている。これは、平成18年3月20日に合併して坂井市となったことにより、財政基盤の強化が図られたことを示している。しかしながら、景気の低迷により、今後も税収の回復が見込めないため、市税の適正な課税と徴収強化などによる税収の確保に努めるとともに、事務事業の見直しなどによる歳出削減及び計画的な定員管理に基づく職員数の削減などによる人件費の削減に取り組むことにより、引き続き、財政基盤の強化に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は、前年度比875円増の112,863円となったが、類似団体の平均値より5,252円低くなっている。平成21年度の決算額が増加した要因は、職員数の削減などにより人件費は削減されているものの、小・中学校C1環境整備事業の実施に伴い物件費が増加したこと及び国の臨時交付金を活用した公共施設維持補修事業などの実施に伴い維持補修費が増加したことなどによるものである。人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は類似団体より低くなっているが、一部事務組合などにも係る人件費・物件費等に係る負担金などの費用を加味すると、人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は類似団体の平均値を上回ることとなる。その要因は、合併前に旧4町で整備された施設がそのまま坂井市に引き継がれたことにより、図書館、体育施設、文化施設及び温泉施設などの多数の類似施設が存在し、それらの施設に係る維持管理に要する人件費・物件費等に多額の費用を要していることであるため、引き続き、計画的な職員数の削減及び業務的経費の削減などによる人件費・物件費等の削減に努めるとともに、平成23年度において統廃合を含む公共施設のあり方を示した「公共施設マネジメント白書」を作成し、それを踏まえた具体的な計画の策定を行い、公共施設の見直しを進めることとする。

**経常収支比率**

経常収支比率は前年度比0.7ポイント減の92.9%となったが、類似団体の平均値より1.1ポイント高くなっている。平成21年度の比率が減少した要因は、歳入の面では景気の低迷により税収が大幅に落ち込んだものの、普通交付税及び臨時財政対策債が増加したことによるものであり、歳出の面では計画的な定員管理に基づく職員数の削減などによる人件費の削減及び下水道事業や一部事務組合に対する補助費等の抑制を図ったことなどによるものである。景気の低迷により、今後も税収の回復が見込めないなど財政状況は大変厳しいが、引き続き、積極的な税収の確保に取り組むとともに、義務的経費の削減を図ることにより、現在の経常収支比率を上回らないように努める。

**ラスバイス指数**

ラスバイス指数は、類似団体の平均値を4.5ポイント下回る93.3ポイントであり、全国的にも低い水準となっているが、引き続き、国に準じた適正な給与体系を維持することに努める。

**人口千人当たり職員数**

人口千人当たりの職員数は前年度比0.13人減の8.17人となったものの、類似団体の平均値より0.22人多くなっている。これは、合併により職員数が多くなったことによるものである。行政改革大綱における職員数の適正化の目標を達成するために、退職者補充の抑制、民間委託の推進、指定管理者制度の導入及び効率的な行政組織体制の確立による計画的な職員数の削減に取り組む、職員数の適正化に努める。

**将来負担比率**

将来負担比率は前年度比17.6ポイント減の128.2%となり、類似団体の平均値より21.5ポイント高くなっている。平成21年度の比率が減少した要因は、一部事務組合などに係る起債の償還が一部終了したこと及び公営企業債に係る元利償還金に充当するための普通会計等からの繰入金見込額が減少したことなどによるものである。これまでの公営企業債償還金免除繰上償還の実施や地方債借入額を元金償還額以内に縮減するなど地方債残高の削減に取り組んでいるが、平成23年度から小・中学校の耐震・改修事業が本格化するなど大規模な普通建設事業が継続して予定されていることにより普通建設事業費の増加に伴う地方債の発行額の増加は避けられないため、限られた財源を普通建設事業の必要性及び優先順位などを十分精査したうえで重点的に配分することにより地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。

**実質公債費比率**

実質公債費比率は前年度比1.2ポイント減の16.1%となり、類似団体の平均値より2.2ポイント高くなっている。平成21年度の比率が減少した要因は、一部事務組合などに係る起債の償還が一部終了したこと及び公営企業債に係る元利償還金に充当すると認められる普通会計等からの繰入金見込額が減少したことなどによるものである。実質公債費比率は改善傾向にあるものの、普通会計及び公営企業債に係る地方債の元利償還金は依然として高い水準にあること及び平成23年度から小・中学校の耐震・改修事業が本格化するなど大規模な普通建設事業が継続して予定されていることにより普通建設事業費の増加に伴う地方債の発行額の増加は避けられないため、限られた財源を普通建設事業の必要性及び優先順位などを十分精査したうえで重点的に配分することにより、地方債の発行の抑制に努める。